



様式第1号

令和3年7月12日

真庭市議会
議長 小田 康文 殿

真庭市議会議員 吉原 啓介



調査研究、研修会、要請・陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行いますので届けます。

記

- | | | | | |
|---|--------------|---|------------------------------|----------------------------------|
| 1 | 区 分 | <input checked="" type="checkbox"/> 調査研究 | <input type="checkbox"/> 研修会 | <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 |
| 2 | 訪 問 先 | <hr/> <input type="checkbox"/> さいたま市若者自立支援ルーム
<hr/> <input type="checkbox"/> さいたま市役所 (子ども育成部 青少年育成課)
<hr/> | | |
| 3 | 内 容 | <hr/> <input type="checkbox"/> 青年期発達障害者サポート施設の先進事例視察
<hr/> <input type="checkbox"/> 上記に係る行政の支援に関するヒアリング
<hr/> | | |
| 4 | 行 程 | 別紙のとおり | | |
| 5 | 事務局から訪問先への依頼 | <input checked="" type="checkbox"/> 必要 | <input type="checkbox"/> | 不要 |

(注) 複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を添付すること。



行程表

2021年7月18日	移動日	14:24	米沢町十字路
		15:49	岡山駅東口
		16:23	岡山
		19:36	東京
2021年7月19日	調査 (施設運営者ヒアリング)	10:00	さいたま市若者自立支援ルーム 〔さいたま市大宮区桜木町〕
		12:00	
2021年7月20日	資料整理		
2021年7月21日	調査 (さいたま市ヒアリング)	10:00	さいたま市役所青少年育成課 〔さいたま市浦和区常盤〕
		12:00	
2021年7月22日	調査 (自立支援ルーム・南浦和見学)	15:00	さいたま市浦和区南浦和
		17:00	
2021年7月23日	移動日	8:21	東京
		11:35	岡山
		11:56	岡山駅東口
		13:19	米沢町十字路



様式第2号

報 告 書

令和3年7月28日

真庭市議会議長 小田 康文 殿

報告者 真庭市議会議員 氏名 吉原 啓介



下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・研修会・要請陳情活動をいたしましたので、その結果を報告いたします。

1	日 時	①自 令和 3年 7月 19日 (午前・午後) 10時00分 至 令和 3年 7月 19日 (午前・午後) 12時00分 ②自 令和 3年 7月 21日 (午前・午後) 10時00分 至 令和 3年 7月 21日 (午前・午後) 12時00分
2	場 所	①さいたま市若者自立支援ルーム (さいたま市大宮区桜木町2-190) ----- NPO法人さいたまユースサポートネット ----- ②さいたま市役所 (さいたま市浦和区常盤6-4-4) ----- さいたま市子ども未来局子ども育成部青少年育成課
3	用 件	①青年期 (義務教育終了後～39歳) 世代の発達障害等を抱える人たちの自立支援活動組織・施設の視察及び運営者へのヒアリング ----- ② ①の施設運営に係る市による支援状況や現状課題にかかるヒアリング
4	概 要	①ヒアリング相手先: NPO法人さいたまユースサポートネット ----- さいたま市若者自立支援ルーム (桜木) 所長 大木 隆 氏 ----- 【事業内容】 さいたま市内に住む義務教育終了から39歳までの学校や社会生活で傷ついたり社会から孤立している若者に居場所を提供し、一人ひとりのニーズに応じてそれぞれの利用者の



報告書（継紙）

自立が実現するよう、個別面談を行う公認心理士・臨床心理士、医療機関や学校等の機関につなげる社会福祉士や進学面の支援ができる教員経験者等が協力・連携して心理面のサポートをしながら支援を行っている。

【施設の目的】

- ・安心できる居場所を提供し、自立に向けた意欲を育てる。
- ・プログラム等を通じて社会的な活動体験を重ねて自立のための力を育てる。
- ・一人ひとりの課題に対して面談等による個別指導を行う。
- ・さまざまな関係機関と連携して自立支援を提供する。

【利用状況】

令和2年度実績 登録者数288人 1日平均利用者数24.7人

（年代別内訳：10代 75人 20代 149人 30代 64人）

【要員配置】

スタッフは、自主事業である「たまり場」等との兼務者を含めそれぞれ5名ずつ。

NPO法人全体としては変動はあるものの有償ボランティアを含め40～50名程度。

介護や福祉関係の仕事を経験してきた人が多いが、一般企業から就業する人もいる。

有償ボランティアについては、大学生のほか一般社会人も加わっている。

【受け入れ要件】

発足当初は希望者をそのまま受け入れていたが、利用開始後にいろいろ問題が生じることがあったため、現在は、

①いったん仮登録として受け付け

②概ね5回程度の「体験利用」をしてもらい、その間に他の利用者に対する問題行動がないかチェック（※騒ぐ、暴れるということ以外にも、例えばあたかもスタッフやカウンセラーのような態度で他の利用者に接する等の勝手な行動も問題となる。）

③そのうえでさらに医師の診断書を提出（医療的な見地からの意見も事前に把握しておくため）

④職員で確認・協議ののち本登録

という流れにしている。

なお、お断りする場合にも他の施設や機関等は紹介していない。

【さいたま市とのかかわり】

さいたま市からの委託事業であるが当初は随意契約だったものが現在はプロポーザル入札となり、委託は1年更新。

【現在の課題】

利用者年限が39歳となっており、利用可能期間終了後の受け入れ先がない。

②ヒアリング相手先：さいたま市子ども未来局子ども育成部青少年育成課

管理育成係 主査 金子 めぐみ 氏

管理育成係 主事 野間 郁花 氏

【事業開始の経緯】

さいたま市では、平成21年の子ども・若者育成支援推進法の成立を受け、平成23年度、庁内関係機関を構成機関とする「さいたま市子ども・若者支援地域協議会」を立ち上げ、困難を抱える若者の「居場所」事業の検討を開始した。その後、庁外関係機関も含めた「さいたま市子ども・若者支援ネットワーク」を設置し引き続き検討を重ね、大宮区

桜木町にある旧・桜木保育園の移転に伴い園舎を改修し、平成25年8月、社会生活を営むうえで困難を有する若者の円滑な自立を支援するため、「さいたま若者自立支援ルーム」事業を開始した。

【事業プログラム】

個人の状況に合わせ、自立支援プログラムを3つの段階に分け実施し、最終的に就労や復学を目指している。それぞれの段階の目標は次の通り。

第一段階：「毎日通うこと」「他の利用者や職員と話ができること」等、生活環境を整え、対人関係の再構築、自己・他者理解を深める。

第二段階：「アート教室」「ボランティア活動」「清掃活動」等、地域のさまざまな活動に参加して物事を成し遂げる喜びや体を動かす充実感を実感する。

第三段階：より円滑に社会的な自立が果たせるよう、専門的な関連機関につないでいく。

【実績】

連携の実績としては、利用者それぞれの状況に応じたプログラムを実施し次のステップである地域若者ステーションさいたまや、連携支援により就労・復学等の進路が決まっ

た方が令和2年度は72人おり、年々増加している。

一方で、いまでもルームを併用している人、うまくいかず戻ってくる人も多くおり、完全に自立した状況になるには根気よく付き合い、長い時間をかける必要がある。

【委託事業予算について】

委託事業予算は自主財源で、県・国の補助や助成に基づくものではない。

委託費用自体は年額3,900万円程度だが、関連予算を含めると5,800万円程度になる。

単年度予算のため委託は一年契約だが、複数年度にわたる予算計上が認められたため複数年契約とできるようになる見込み。

【現在の課題】

高校中退等による支援が必要な10代の若者の利用者が少ない状況であることから、施設の周知・広報活動を行い、利用につなげていく必要がある。また、多様な相談者に十分な支援ができるよう、職員のスキルアップが求められている。

【今後の方向性】

子ども若者支援ネットワーク会議やユースアドバイザー研修を活用し、職員のスキルアップを図るとともに他の支援機関との連携強化を図っていく。

就労や復学等、ステップアップしている者も出てきている一方、若者自立支援ルームでの支援が長期化してきている利用者もおり、今後も支援が長期化しないよう、就労体験の場の確保が必要となっている。昨年は地元自治会の協力を得て清掃活動に参加させてもらったが、さらにそのような場を増やし、働くことや社会とかかわることを体験してもらいながら自立に向けた支援を行っていく。

〔調査結果の活用について〕

現状、真庭市には不登校の小・中学生向けの「城北塾」「白梅塾」はあるが、高校生以上のサポート組織はない。また、放課後デイサービスとしてはピタゴラスが存在するが、もっと広汎のいわゆるグレーゾーン層の対応施設ではない。

さいたま市若者自立支援ルームの例を参考に、真庭市でもこのような施設・体制整備の可能性を関連部署や民間団体、文教厚生常任委員会等とともに探っていきたい。

以上